

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人和歌山大学

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地		12,502,187,000	
	建物	19,460,398,017		
	減価償却累計額	<u>△ 9,980,919,870</u>	9,479,478,147	
	構築物	2,499,358,296		
	減価償却累計額	<u>△ 1,907,040,177</u>	592,318,119	
	機械装置	501,045,406		
	減価償却累計額	<u>△ 371,969,180</u>	129,076,226	
	工具器具備品	3,642,701,570		
	減価償却累計額	<u>△ 2,835,756,919</u>	806,944,651	
	図書		2,735,173,641	
	美術品・収蔵品		63,153,893	
	船舶	27,106,799		
	減価償却累計額	<u>△ 24,910,023</u>	2,196,776	
	車両運搬具	26,834,990		
	減価償却累計額	<u>△ 24,582,416</u>	2,252,574	
	建設仮勘定		<u>47,190,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>26,359,971,027</u>	
2	無形固定資産			
	特許権		19,990,474	
	ソフトウェア		73,046,142	
	電話加入権		444,000	
	産業財産権仮勘定		<u>13,617,086</u>	
	無形固定資産合計		<u>107,097,702</u>	
3	投資その他の資産			
	長期未収入金	1,000,000		
	徴収不能引当金	<u>△ 1,000,000</u>	-	
	預託金		<u>50,370</u>	
	投資その他の資産合計		<u>50,370</u>	
	固定資産合計			<u>26,467,119,099</u>

II 流動資産

	現金及び預金		2,251,074,447	
	未収学生納付金収入	57,528,000		
	徴収不能引当金	<u>△ 98,372</u>	57,429,628	
	その他の未収入金		32,402,547	
	たな卸資産		2,454,121	
	前渡金		3,883,700	
	未収収益		1,982	
	未収消費税等		15,400	
	立替金		<u>907,442</u>	
	流動資産合計		<u>2,348,169,267</u>	
	資産合計			<u>28,815,288,366</u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 注1)	122,922,024	
引当金		
退職給付引当金	7,032,999	7,032,999
長期未払金		264,177,010
固定負債合計		394,132,033

II 流動負債

運営費交付金債務 注1)	93,729,800	
寄附金債務 注1)	412,078,775	
前受受託研究費 注1)	11,359,749	
前受共同研究費 注1)	29,553,806	
前受受託事業費等 注1)	910,000	
前受金	1,814,300	
科学研究費助成事業等預り金	34,252,657	
預り金	76,014,877	
未払金	1,212,379,284	
流動負債合計		1,872,093,248
負債合計		2,266,225,281

純資産の部

I 資本金

政府出資金	27,009,371,339	
資本金合計		27,009,371,339

II 資本剰余金

資本剰余金	8,102,453,170	
減価償却相当累計額 (△) 注1)	△ 11,456,697,176	
除売却差額相当累計額 (△) 注1)	△ 2,053,811,878	
資本剰余金合計		△ 5,408,055,884

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 注1)	310,044,754	
目的積立金 注1)	286,206,705	
積立金	4,152,958,890	
当期末処分利益	198,537,281	
(うち当期総利益 198,537,281)		
利益剰余金合計		4,947,747,630

純資産合計		26,549,063,085
負債純資産合計		28,815,288,366

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,598,526,896 円です。

注3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、291,984,825円です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,045,889,877		
研究経費		376,515,933		
教育研究支援経費		227,110,132		
受託研究費(注1)		44,935,025		
共同研究費(注1)		39,965,244		
受託事業費等(注1)		7,634,799		
役員人件費		105,452,350		
教員人件費				
常勤教員給与	3,267,050,355			
非常勤教員給与	<u>205,224,266</u>	3,472,274,621		
職員人件費				
常勤職員給与	1,145,412,173			
非常勤職員給与	<u>209,093,890</u>	<u>1,354,506,063</u>	6,674,284,044	
一般管理費			396,327,528	
財務費用				
支払利息			1,446,138	
雑損			<u>404,334</u>	
経常費用合計				7,072,462,044
経常収益				
運営費交付金収益(注1)			3,909,813,079	
授業料収益			2,316,103,600	
入学金収益(注1)			332,901,600	
講習料収益			6,627,800	
検定料収益			76,910,500	
受託研究収益(注1)			45,098,350	
共同研究収益(注1)			42,564,977	
受託事業等収益(注1)			7,590,230	
寄附金収益(注1)			106,522,002	
施設費収益			60,585,660	
補助金等収益(注1)			261,784,917	
財務収益				
受取利息		114,514		
為替差益		19,695	134,209	
雑益				
財産貸付料収入		31,795,767		
大学入学共通テスト実施料収入		11,749,532		
研究関連収入		30,396,814		
雑収入		<u>36,195,234</u>	<u>110,137,347</u>	
経常収益合計				<u>7,276,774,271</u>
経常利益				204,312,227
臨時損失				
固定資産除却損			7,114,448	
その他臨時損失			<u>15,753,330</u>	22,867,778
臨時利益				
補助金等収益			2	
その他臨時利益			<u>15,753,330</u>	<u>15,753,332</u>
当期純利益				197,197,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>1,339,500</u>
当期総利益				<u><u>198,537,281</u></u>

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) その他の臨時損失及びその他の臨時利益15,753,330円は、過年度に実施した施設改修に係る修繕費及びそれに伴う施設費収益の誤謬修正によるものです。

(注3) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>198,537,281</u>	
減価償却相当額	△ 530,631,325		
除売却差額相当額	△ 16,473,039		
賞与引当増加相当額	△ 2,492,800		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 39,251,631</u>		
小計		△ 588,848,795	
施設費収益相当額		409,099,870	
その他		<u>138,503</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>18,926,859</u></u>

※減価償却相当額のうち、△113,686円は、過年度誤謬の修正によるものです。

施設費収益相当額のうち、15,753,330円は、過年度誤謬の修正によるものです。

退職給付引当増加相当額のうち、△32,368,462円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	95,841,375
当期支出額	118,969,075

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	有価証券 損益相当 累計額 (確定) (±)	有価証券 損益相当 累計額 (その他) (±)	利息費 用相当 累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)	民間出 入金	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処分 損失)	うち当期利益 (または当期税損 失)	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期末残高	27,009,371,339	7,693,214,797	△ 10,999,476,932	-	-	-	△ 1,963,927,758	-	311,384,254	-	-	-	4,439,165,595	-	-	-	26,489,731,295
当期変動額 (③)																	
I 資本金の当期変動額																	
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	-	393,485,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393,485,043
固定資産の売却	-	-	73,411,081	-	-	-	△ 89,884,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,473,039
減価償却	-	-	△ 530,517,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 530,517,639
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度誤謬の修正	-	15,753,330	△ 113,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,639,644
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286,206,705	4,152,958,890	△ 4,439,165,595	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他																	
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,197,781	197,197,781	-	-	197,197,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,339,500	-	-	-	1,339,500	1,339,500	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の変動額 (純額)																	
当期変動額合計	-	409,238,373	△ 457,220,244	-	-	-	△ 89,884,120	-	△ 1,339,500	286,206,705	4,152,958,890	△ 4,240,628,314	198,537,281	198,537,281	-	-	59,331,790
当期末残高	27,009,371,339	8,102,453,170	△ 11,456,697,176	-	-	-	△ 2,053,811,878	-	310,044,754	286,206,705	4,152,958,890	198,537,281	198,537,281	-	-	-	26,549,063,085

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,160,268,701
	人件費支出	△ 4,907,231,181
	その他の業務支出	△ 340,892,155
	運営費交付金収入	3,911,696,000
	授業料収入	2,075,593,200
	入学金収入	299,484,600
	講習料収入	6,807,800
	検定料収入	76,910,500
	受託研究収入	36,455,666
	共同研究収入	48,471,070
	受託事業等収入	9,453,730
	補助金等収入	238,236,383
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 772,405
	寄附金収入	99,249,799
	その他の業務収入	82,862,224
	業務活動によるキャッシュ・フロー	476,056,530
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 825,993,381
	定期預金等の払戻による収入	200,000,000
	施設費による収入	453,932,200
	小計	△ 172,061,181
	利息及び配当金の受取額	137,603
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,923,578
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 83,920,822
	小計	△ 83,920,822
	利息の支払額	△ 1,178,726
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,099,548
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	219,033,404
VI	資金期首残高	2,032,041,043
VII	資金期末残高	2,251,074,447

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,251,074,447円
資金期末残高	2,251,074,447円

注2) 重要な非資金取引
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ319,795,439円です。

利益の処分に関する書類（案）
（令和6年 月 日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			198,537,281
当期総利益		198,537,281	
II 利益処分額			
積立金		69,693,747	
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする 額			
大学機能充実・発展のための積立金	<u>128,843,534</u>	<u>128,843,534</u>	<u>198,537,281</u>

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容については令和5事業年度から適用しております。収益認識に関する改訂により当事業年度の損益に与える影響はありません。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積相当額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う受託研究等収入により購入した償却資産に係る処理の変更)

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、前事業年度と比較して、経常利益、当期純利益及び当期総利益は 2,416,111 円増加しております。

III 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 国際交流会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
西高松団地敷地 (国際交流会館部分)	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	270,000,000
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	52,536,184

② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館は、留学生用宿舎として活用していたものですが、設備各所に支障が出ている状況で、全面的な改修を必要としているものの、改修予算が将来的に見込まれず、平成 31 年 3 月の役員会で、宿舎としての用途を廃止し、当該資産の管理業務を施設整備課へ移管することが決定され、平成 31 年 4 月以降未利用の状況であることから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

令和元年6月の役員会での「西高松地区の再生にかかる松下会館の再利用について」の決定をふまえ、同年7月に「松下会館及び国際交流会館再生・利活用検討プロジェクトチーム」を設置し、維持管理を行いながら、再生、利活用方法の検討を行っています。その後、松下会館については、令和4年度に建物の改修工事が完了したことに伴い、生涯学習及びリカレント教育の拠点としての機能を有し、事業活動に供することになりました。国際交流会館についても、引き続き再生、利活用方法の検討を行っているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 学生寮女子、学生寮女子共用棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寮女子	建物	和歌山市栄谷字西谷 930 番地	24,912,141
学生寮女子共用棟	建物	和歌山市中字四条防 688 番地 3	12,567,921
	機械装置		575,750

② 認められた減損の兆候の概要

学生寮女子は、本学女子学生用奇宿舎として活用しているものですが、令和2年度からのコロナ禍の影響により共同生活を回避する学生が増えていることや、オンライン授業の増加等の理由により、昨年度に引き続き稼働率が50%を下回っていることから、「学生寮女子」及び一体で使用している「学生寮女子共用棟」について、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

学生寮女子の稼働率は昨年度よりも回復しており、また、引き続き入寮者を募集しつつ維持管理を行っており将来の使用を見込んでいることから、減損の認識に至りませんでした。

VII 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金(*2)	△1,000,000	△1,000,000	—
	—	—	—
(2)リース債務(*3)	(351,180,648)	(348,811,350)	(2,369,298)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,780,533 円
退職給付費用	252,466 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>7,032,999 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	252,466 円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、26,426,730 円であった。

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

X 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算上の費用 7,095,329,822

(2) (控除) 自己収入等 △3,014,241,211

業務費用合計 4,081,088,611

II 資本剰余金を減額したコスト等 588,848,795

III 機会費用

政府出資の機会費用 156,968,871 156,968,871

IV 国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 4,826,906,277

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しています。

XI 収益認識に関する注記

当法人は、基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	12
20-2 寄附金の受入額の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費助成事業等の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損 損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	17,299,999,119	392,215,798	85,594,966	17,606,619,931	9,091,948,968	448,668,584	—	—	8,514,670,963	
構築物	2,091,891,032	13,967,139	1,780,708	2,104,077,463	1,654,241,182	44,789,531	—	—	449,836,281	
機械装置	364,295,510	—	—	364,295,510	245,603,400	19,648,109	—	—	118,692,110	
工具器具備品	485,068,612	2,916,933	1,573,426	486,412,119	425,722,242	17,525,101	—	—	60,689,877	
船舶	1,254,000	—	935,000	319,000	—	318,998	—	—	2	
車両運搬具	15,374,940	—	—	15,374,940	—	15,374,936	—	—	4	
計	20,257,883,213	409,099,870	89,884,120	20,577,098,963	11,433,209,726	530,631,325	—	—	9,143,889,237	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,816,311,149	71,804,440	34,337,503	1,853,778,086	888,970,902	82,791,111	—	—	964,807,184	
構築物	382,602,732	15,100,652	2,422,551	395,280,833	252,798,995	15,210,456	—	—	142,481,838	
機械装置	136,749,896	—	—	136,749,896	126,365,780	3,513,665	—	—	10,384,116	
工具器具備品	2,995,182,998	474,324,747	313,218,294	3,156,289,451	2,410,034,677	180,927,495	—	—	746,254,774	
図書	2,725,126,720	13,898,311	3,851,390	2,735,173,641	—	—	—	—	2,735,173,641	
船舶	26,787,799	—	—	26,787,799	24,591,025	1,578,120	—	—	2,196,774	
車両運搬具	11,460,050	—	—	11,460,050	9,207,480	625,272	—	—	2,252,570	
計	8,094,221,344	575,128,150	353,829,738	8,315,519,756	3,711,968,859	284,646,119	—	—	4,603,550,897	
非償却資産										
土地	12,502,187,000	—	—	12,502,187,000	—	—	—	—	12,502,187,000	
美術品・收藏品	63,015,390	138,503	—	63,153,893	—	—	—	—	63,153,893	
建設仮勘定	4,950,000	496,828,200	454,588,200	47,190,000	—	—	—	—	47,190,000	
計	12,570,152,390	496,966,703	454,588,200	12,612,530,893	—	—	—	—	12,612,530,893	
有形固定資産合計										
土地	12,502,187,000	—	—	12,502,187,000	—	—	—	—	12,502,187,000	
建物	19,116,310,268	464,020,238	119,932,489	19,460,398,017	9,980,919,870	531,459,695	—	—	9,479,478,147	注1)
構築物	2,474,493,764	29,067,791	4,203,259	2,499,358,296	1,907,040,177	59,999,987	—	—	592,318,119	
機械装置	501,045,406	—	—	501,045,406	371,969,180	23,161,774	—	—	129,076,226	
工具器具備品	3,480,251,610	477,241,680	314,791,720	3,642,701,570	2,835,756,919	198,452,596	—	—	806,944,651	注2)
図書	2,725,126,720	13,898,311	3,851,390	2,735,173,641	—	—	—	—	2,735,173,641	
美術品・收藏品	63,015,390	138,503	—	63,153,893	—	—	—	—	63,153,893	
船舶	28,041,799	—	935,000	27,106,799	24,910,023	1,578,120	—	—	2,196,776	
車両運搬具	26,834,990	—	—	26,834,990	24,582,416	625,272	—	—	2,252,574	
建設仮勘定	4,950,000	496,828,200	454,588,200	47,190,000	—	—	—	—	47,190,000	注3)
計	40,922,256,947	1,481,194,723	898,302,058	41,505,149,612	15,145,178,585	815,277,444	—	—	26,359,971,027	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	
計	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	67,209,712	3,804,473	—	71,014,185	51,023,711	5,665,436	—	—	19,990,474	
ソフトウェア	247,663,019	22,973,994	18,459,244	252,177,769	179,131,627	32,998,972	—	—	73,046,142	
計	314,872,731	26,778,467	18,459,244	323,191,954	230,155,338	38,664,408	—	—	93,036,616	
非償却資産										
電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000	
産業財産権仮勘定	10,502,261	7,090,698	3,975,873	13,617,086	—	—	—	—	13,617,086	
計	10,946,261	7,090,698	3,975,873	14,061,086	—	—	—	—	14,061,086	
無形固定資産合計										
特許権	67,209,712	3,804,473	—	71,014,185	51,023,711	5,665,436	—	—	19,990,474	
ソフトウェア	271,150,469	22,973,994	18,459,244	275,665,219	202,619,077	32,998,972	—	—	73,046,142	
電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000	
産業財産権仮勘定	10,502,261	7,090,698	3,975,873	13,617,086	—	—	—	—	13,617,086	
計	349,306,442	33,869,165	22,435,117	360,740,490	253,642,788	38,664,408	—	—	107,097,702	
投資その他の資産										
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期未収入金	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	
徴収不能引当金	△ 1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—	—	—	—	△ 1,000,000	
預託金	50,370	—	—	50,370	—	—	—	—	50,370	
計	50,370	—	—	50,370	—	—	—	—	50,370	

注1) 建物の当期増加額は、東5号館改修工事329,500,858円、ライフライン再生Ⅱ(中水設備)工事47,479,850円、松下会館空調機等更新工事9,709,700円などの取得によるものです。
建物の当期減少額は、東5号館改修工事に伴う東5号館84,363,914円、北4号館入退室管理システム11,650,493円などの除却によるものです。
注2) 工具器具備品の当期増加額は、西5号館コンピュータシステム等313,868,130円、高機能性固体材料構造解析システム97,900,000円、東5号館改修工事17,549,597円、ロボットアーム等9,037,806円などの取得によるものです。
工具器具備品の当期減少額は、西5号館コンピュータシステム271,156,457円、Xサーバ10,488,524円、栄谷団地基幹整備(非常放送設備改修)工事による拡声設備3,743,426円などの除却によるものです。
注3) 建設仮勘定の当期増加額は、東5号館改修工事395,243,200円、ライフライン再生Ⅱ(中水設備)工事59,345,000円、西5号館図書館空調設備改修工事42,240,000円などの取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	315,365	1,266,024	—	1,295,417	—	285,972	
商品	811,800	1,950,960	—	594,611	—	2,168,149	
計	1,127,165	3,216,984	—	1,890,028	—	2,454,121	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	注1)
未収学生納付 金収入	49,068,000	8,460,000	57,528,000	160,453	△62,081	98,372	注2)
計	50,068,000	8,460,000	58,528,000	1,160,453	△62,081	1,098,372	

注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,780,533	252,466	—	7,032,999	
退職一時金に係る債務	6,780,533	252,466	—	7,032,999	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	6,780,533	252,466	—	7,032,999	

(12) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	授業料免除実施経費	計
教育経費	1,339,500	1,339,500
奨学費	1,339,500	1,339,500
小 計	1,339,500	1,339,500
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	—	—
合 計	1,339,500	1,339,500

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	127,986,691		
備品費	50,557,758		
印刷製本費	24,057,849		
図書費	140,285		
水道光熱費	71,546,705		
旅費交通費	32,545,921		
通信運搬費	12,373,920		
賃借料	13,763,416		
車両燃料費	313,103		
保守費	22,663,243		
修繕費	127,519,047		
損害保険料	1,355,530		
広告宣伝費	2,355,320		
行事費	6,910,815		
諸会費	2,897,384		
会議費	221,601		
報酬・委託・手数料	136,718,821		
奨学費	283,518,524		
減価償却費	125,118,327		
貸倒損失	3,214,800		
租税公課	52,200		
雑費	58,617	1,045,889,877	
研究経費			
消耗品費	72,830,250		
備品費	45,162,082		
印刷製本費	3,763,935		
図書費	1,047,882		
水道光熱費	26,004,191		
旅費交通費	46,863,728		
通信運搬費	13,876,674		
賃借料	1,165,030		
車両燃料費	563		
保守費	2,314,348		
修繕費	37,458,304		
損害保険料	55,080		
諸会費	11,143,735		
会議費	206,633		
報酬・委託・手数料	35,479,313		
減価償却費	77,684,740		
租税公課	1,363,053		
雑費	96,392	376,515,933	
教育研究支援経費			
消耗品費	32,297,924		
備品費	10,629,528		
印刷製本費	41,140		
図書費	2,663,221		
水道光熱費	28,284,444		
旅費交通費	989,230		
通信運搬費	58,381,371		
保守費	18,053,609		
修繕費	12,620,267		
広告宣伝費	25,300		
諸会費	443,300		
報酬・委託・手数料	12,506,221		
減価償却費	50,167,977		
雑費	6,600	227,110,132	

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,168,592			
特任教員等	4,819,200			
法定福利費	722,227	6,710,019	6,710,019	
消耗品費			10,730,877	
備品費			904,748	
印刷製本費			303,265	
図書費			2	
旅費交通費			5,660,208	
通信運搬費			394,578	
賃借料			29,040	
保守費			2,443,680	
修繕費			274,480	
損害保険料			3,610	
諸会費			46,586	
報酬・委託・手数料			7,750,468	
奨学費			160,000	
減価償却費			9,503,977	
租税公課			19,487	44,935,025
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,136,800			
法定福利費	203,321	1,340,121	1,340,121	
職員人件費				
常勤職員給与				
非常勤職員給与				
給料	1,203,854			
法定福利費	2,885	1,206,739	1,206,739	
消耗品費			11,180,624	
備品費			4,653,782	
水道光熱費			542,000	
旅費交通費			4,371,042	
通信運搬費			19,309	
賃借料			330,000	
保守費			1,390,686	
修繕費			468,182	
諸会費			501,587	
報酬・委託・手数料			5,954,480	
減価償却費			8,006,692	39,965,244
受託事業費等				
消耗品費			1,367,050	
備品費			479,800	
印刷製本費			301,400	
旅費交通費			250,883	
通信運搬費			301,231	
賃借料			39,820	
保守費			324,492	
会議費			1,080	
報酬・委託・手数料			3,158,912	
減価償却費			1,410,131	7,634,799
役員人件費				
報酬		54,398,153		
賞与		20,312,152		
退職給付費用		21,713,600		
法定福利費		9,028,445	105,452,350	

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,914,342,427			
賞与	701,177,256			
退職給付費用	235,439,537			
法定福利費	416,091,135	3,267,050,355		
非常勤教員給与				
給料	189,295,911			
賞与	844,740			
法定福利費	15,083,615	205,224,266	3,472,274,621	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	721,445,778			
賞与	216,887,265			
退職給付費用	53,925,572			
法定福利費	153,153,558	1,145,412,173		
非常勤職員給与				
給料	181,352,944			
賞与	1,689,480			
法定福利費	26,051,466	209,093,890	1,354,506,063	
一般管理費				
消耗品費		28,596,241		
備品費		8,651,523		
印刷製本費		4,958,023		
水道光熱費		33,530,076		
旅費交通費		12,572,576		
通信運搬費		2,156,956		
賃借料		1,285,790		
車両燃料費		173,024		
福利厚生費		5,480,420		
保守費		15,086,201		
修繕費		61,824,843		
損害保険料		5,132,070		
広告宣伝費		2,347,119		
諸会費		6,434,476		
会議費		71,612		
報酬・委託・手数料		147,578,005		
減価償却費		51,418,683		
租税公課		8,979,183		
雑費		50,707	396,327,528	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	91,846,879	—	89,789,879	—	89,789,879	2,057,000
令和5年度	—	3,911,696,000	3,820,023,200	—	3,820,023,200	91,672,800
合計	91,846,879	3,911,696,000	3,909,813,079	—	3,909,813,079	93,729,800

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	—	3,301,369,200	3,301,369,200
業務達成基準による収益化額	76,700,000	253,917,000	330,617,000
費用進行基準による収益化額	13,089,879	264,737,000	277,826,879
会計基準第72第3項による振替額	—	—	0
合計	89,789,879	3,820,023,200	3,909,813,079

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(栄谷) 総合研究棟改修 (教育学系)	—	395,243,200	346,384,930	48,858,270	—	—	
(栄谷) ライフライン再生 (給排水設備)	—	58,689,000	46,961,610	11,727,390	—	—	
計	—	453,932,200	393,346,540	60,585,660	—	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要	
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益			その他
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	213,365,400	—	—	—	212,293,800	1,071,600	—	返還額1,071,600円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山大学岸和田サテライト地域連携 事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,965,000	—	—	—	4,959,830	5,170	—	返還額5,170円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自転車等機械振興事業に関する補助 金	公益財団法人JKA	直接 経費	—	4,756,000	3,822,471	—	—	933,529	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人神戸大学 (文部科学省)	直接 経費	—	4,700,000	504,900	—	—	4,195,100	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	公立大学法人大阪公立大学 (文部科学省)	直接 経費	—	2,500,000	—	—	—	2,500,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人 北海道科学技術 総合振興センター (経済産業省)	直接 経費	—	1,920,000	—	—	—	1,920,000	—	—	—
		間接 経費	—	576,000	—	—	—	576,000	—	—	—
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接 経費	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	483,934	—	—	—	483,934	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光カリスマ講座協働事業負担金	和歌山県	直接 経費	—	450,000	—	—	—	450,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校安全特別対策事業費補助金 (送迎用バスの改修支援事業)	文部科学省	直接 経費	—	175,000	—	—	—	175,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有田川町大学連携事業支援補助金	有田川町	直接 経費	—	21,000	—	—	—	21,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	1,000,000	233,536,334	4,327,371	—	—	229,132,193	1,076,770	—	—
		間接 経費	—	576,000	—	—	—	576,000	—	—	—
		計	1,000,000	234,112,334	4,327,371	—	—	229,708,193	1,076,770	—	—

(注) 長期繰延補助金の収益化32,076,724円及び臨時収益2円があるため、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,238,805)	(5)	(9,028,445)	(21,713,600)	(2)
		72,238,805	5	9,028,445	21,713,600	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,471,500	2	-	-	-
	計	(72,238,805)	(5)	(9,028,445)	(21,713,600)	(2)
		74,710,305	7	9,028,445	21,713,600	2
教 員	常 勤	(2,499,662,020)	(275)	(398,628,913)	(235,149,500)	(12)
		2,615,519,683	300	416,091,135	235,439,537	13
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		190,140,651	193	15,083,615	-	-
	計	(2,499,662,020)	(275)	(398,628,913)	(235,149,500)	(12)
		2,805,660,334	493	431,174,750	235,439,537	13
職 員	常 勤	(871,911,331)	(133)	(142,361,035)	(53,892,175)	(9)
		938,333,043	149	153,153,558	53,925,572	9
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		183,042,424	118	26,051,466	-	-
	計	(871,911,331)	(133)	(142,361,035)	(53,892,175)	(9)
		1,121,375,467	267	179,205,024	53,925,572	9
合 計	常 勤	(3,443,812,156)	(413)	(550,018,393)	(310,755,275)	(23)
		3,626,091,531	454	578,273,138	311,078,709	24
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		375,654,575	313	41,135,081	-	-
	計	(3,443,812,156)	(413)	(550,018,393)	(310,755,275)	(23)
		4,001,746,106	767	619,408,219	311,078,709	24

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤2人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	社会インフォマ ティクス学環	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用										
業務費	1,038,420,960	690,968,867	1,153,863,707	382,050,178	52,749,188	1,010,474,295	799,272,607	5,127,799,802	1,546,484,242	6,674,284,044
教育経費	129,217,349	133,451,739	145,970,357	67,109,335	10,186,504	168,343,161	132,131,747	786,410,192	259,479,685	1,045,889,877
研究経費	54,256,727	18,767,250	179,473,094	14,512,439	2,519,395	96,481,909	—	366,010,814	10,505,119	376,515,933
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	221,729,871	5,380,261	227,110,132
受託研究費	7,421,967	2,614,490	—	85,000	—	34,813,568	—	44,935,025	—	44,935,025
共同研究費	—	48,000	26,057,105	—	—	13,100,139	—	39,205,244	760,000	39,965,244
受託事業費等	264,000	4,417,330	—	253,846	—	2,699,623	—	7,634,799	—	7,634,799
人件費	847,260,917	531,670,058	802,363,151	300,089,558	40,043,289	473,306,024	667,140,860	3,661,873,857	1,270,359,177	4,932,233,034
一般管理費	65,013,148	14,834,568	56,830,249	10,375,054	7,191,809	300,025	—	154,544,853	241,782,675	396,327,528
財務費用	—	—	—	—	—	706,670	—	706,670	—	706,670
雑損	—	—	182,005	—	—	47,089	—	229,094	—	229,094
小 計	1,103,434,108	705,803,435	1,210,875,961	392,425,232	59,940,997	1,011,528,079	799,272,607	5,283,280,419	1,789,181,625	7,072,462,044
業務収益										
運営費交付金収益	552,032,493	△ 252,856,405	73,704,542	△ 10,610,007	21,631,089	860,472,418	777,401,678	2,021,775,808	1,888,037,271	3,909,813,079
学生納付金収益	452,591,900	852,487,400	1,035,721,900	351,455,500	31,617,800	606,700	1,434,500	2,725,915,700	—	2,725,915,700
受託研究収益	9,544,904	2,987,182	105,000	110,500	—	32,350,764	—	45,098,350	—	45,098,350
共同研究収益	—	798,000	35,934,712	—	—	5,832,265	—	42,564,977	—	42,564,977
受託事業等収益	343,200	5,742,530	—	330,000	—	474,500	—	6,890,230	700,000	7,590,230
寄附金収益	4,624,162	4,783,445	45,701,258	1,845,307	1,279,129	42,366,690	5,459,831	106,059,822	462,180	106,522,002
財務収益	97,944,475	80,697,760	116,871,569	43,165,109	5,503,471	90,629,368	2,918,164	437,729,916	1,405,808	439,135,724
雑益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,117,081,134	694,639,912	1,308,038,981	386,296,409	60,031,489	1,032,866,914	787,214,173	5,386,169,012	1,890,605,259	7,276,774,271
業務損益	13,647,026	△ 11,163,523	97,163,020	△ 6,128,823	90,492	21,338,835	△ 12,058,434	102,888,593	101,423,634	204,312,227
土地	1,024,714,147	721,075,712	1,768,864,275	235,463,996	—	1,114,515,691	6,051,000,000	10,915,633,821	1,586,553,179	12,502,187,000
建物	1,810,072,045	1,174,573,387	2,438,128,115	204,512,011	479,353	1,549,763,023	1,123,366,335	8,300,894,269	1,178,583,878	9,479,478,147
構築物	48,337,263	37,213,888	96,258,357	19,095,177	24,212	17,091,016	74,252,822	292,272,735	300,045,384	592,318,119
その他	122,360,665	115,916,756	308,772,975	28,166,691	1,616,506	3,178,418,816	31,568,667	3,786,821,076	2,454,484,024	6,241,305,100
棚敷資産	3,005,484,120	2,048,779,743	4,612,023,722	487,237,875	2,120,071	5,859,788,546	7,280,187,824	23,295,621,901	5,519,666,465	28,815,288,366

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育学部・教育学研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「社会インフォマティクス学環」「附属機関等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,789,181,625円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,270,359,177円、241,782,675円、259,479,685円です。

注3) 棚敷資産のうち、「法人共通」(5,519,666,465円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は現金及び預金、本部の土地、本部の建物であり、それぞれ2,251,047,447円、1,586,553,179円、1,178,583,878円です。

注4) 「経済学部・経済学研究科」、「観光学部・観光学研究科」のセグメントにおいては、学生納付金などのセグメント固有財産が大学運営資金を上回ったため、運営費交付金収益がマイナス計上となっています。

注5) 間接経費収入については、本学で定めた間接経費取扱要綱に基づき、全額を「法人共通」セグメントに計上しています。

注6) 前中期目標期間繰越積立の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	社会インフォマ ティクス学環	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合 計
費用の発生額	0	133,950	669,750	535,800	0	0	0	1,339,500	0	1,339,500

注7) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	社会インフォマ ティクス学環	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	29,192,359	15,044,940	68,846,172	10,228,406	11,765	110,358,911	16,984,197	250,666,750	72,643,777	323,310,527
減価償却相当額	100,669,621	64,712,214	114,237,905	18,061,932	0	61,088,990	65,288,127	424,058,789	106,572,536	530,631,325
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	16,451,950	3,228	7,916	1,048	0	4,225	2,252	16,470,619	2,420	16,473,039
賞与引当増加相当額	△ 841,965	△ 1,088,491	2,409,766	799,001	140,030	△ 331,052	2,120,645	3,207,934	△ 715,134	2,492,800
退職給付引当増加相当額	35,164,420	△ 61,049,939	21,055,764	△ 23,869,709	47,024,410	△ 36,423,092	30,183,785	12,085,639	27,165,992	39,251,631

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
377,668,568	99,249,799	3,633	64,648,807	—	—	194,418	412,078,775	

注1) 当期振替額の寄附金収益は、現物寄附による寄附金収益 41,873,195円を含んでおりません。

注2) 当期振替額の資本剰余金は、現物寄附による資本剰余金 3円を含んでおりません。

注3) その他欄の金額は、返還額194,418円です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
法人共通	65,502,188	273	注1)
システム工学部・システム工学研究科	38,232,555	105	注2)
その他	37,388,254	641	注3)
合計	141,122,997	1,019	

注1) 現物寄附の当期受入額は334,965円(1件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は32,962,555円(95件)です。

注3) 現物寄附の当期受入額は8,575,678円(604件)です。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	518,260	518,260	—
	間接経費	—	51,826	51,826	—
地方公共団体	直接経費	—	9,489,477	9,489,477	—
	間接経費	—	2,846,841	2,846,841	—
独立行政法人	直接経費	8,023,656	22,800,000	23,874,764	6,948,892
	間接経費	—	6,840,000	6,840,000	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	2,501,799	350,000	1,372,182	1,479,617
	間接経費	—	105,000	105,000	—
その他	直接経費	—	2,254,800	—	2,254,800
	間接経費	—	676,440	—	676,440
合計	直接経費	10,525,455	35,412,537	35,254,683	10,683,309
	間接経費	—	10,520,107	9,843,667	676,440

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	398,000	398,000	—
	間接経費	—	219,800	219,800	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	17,430,518	19,064,182	22,647,146	13,847,554
	間接経費	1,187,726	32,368,008	18,250,601	15,305,133
その他	直接経費	1,153,549	270,000	1,022,430	401,119
	間接経費	—	27,000	27,000	—
合計	直接経費	18,584,067	19,732,182	24,067,576	14,248,673
	間接経費	1,187,726	32,614,808	18,497,401	15,305,133

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,277,100	4,277,100	—
	間接経費	—	1,283,130	1,283,130	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	600,000	1,723,076	1,623,076	700,000
	間接経費	100,000	516,924	406,924	210,000
合計	直接経費	600,000	6,000,176	5,900,176	700,000
	間接経費	100,000	1,800,054	1,690,054	210,000

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(95,841,375) 30,396,814	132	
学術変革領域研究	(3,200,000) 960,000	2	(補助金)
基盤研究 (A)	(8,723,541) 2,851,500	10	(補助金)
基盤研究 (B)	(28,010,000) 8,583,000	25	(補助金)
基盤研究 (C)	(46,348,420) 14,466,228	81	(基金)
挑戦的研究 (萌芽)	(2,936,631) 810,000	5	(基金)
若手研究	(2,643,597) 1,421,086	6	(基金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(3,979,186) 1,305,000	3	(基金)
(直接経費合計)	(95,841,375)	132	
間接経費合計	30,396,814		

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。